

施策評価シート（平成30年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	4-1	政策名	地域主体のまちづくり	政策の 目指す姿	個性あふれる地域づくりが活 発に行われています	施策 主管課	地域づくり課	施策主管 課長名	菊池 司
	施策No.	1	施策名	地域づくりへの参 加促進	施策の 目指す姿	老若男女多くの住民が地域 づくりに参加しています	関係課名	定住促進課、商工労政課、地域振興課（東 和）		
	現状と課題		<ul style="list-style-type: none"> ・「市民の自主的な活動」の場である振興センターは、市民の自主的な地域活動やサークル活動による利用が増えています。 ・振興センターや自治公民館の老朽化が進んでいます。 ・本市の人口は、平成12年をピークに減少傾向に転じており、転出超過が続いています。 ・移住先としての「花巻市」の認知度が低い状況です。 							

◎ 前年度の評価の振り返り

（前年度評価時の今後の方向性）

- ・公共施設管理計画との整合性を図りながら施設の改修計画を作成する。
- ・地域おこし協力隊の新規隊員募集にあたっては、活動テーマ、受け入れ体制、任期後の定住などを総合的に考え、その結果に基づいて行う。
- ・移住定住推進対策は、移住希望者のニーズの把握やそのニーズに沿った支援策を検討するとともに、ターゲットを明確にしたPR活動を展開する。また、今後もプロモーション活動にあたっては、市民が主体的に市の魅力を発信する仕組みを発展させるため、市民ライターの資質向上や新規育成等により活動を強化する。

（反映状況）

- ・施設の老朽度を考慮しながら公共施設マネジメント計画を検討した。次年度から計画に基づき、施設の長寿命化を図る対応をしていく。
- ・地域おこし協力隊の募集に当たっては、テーマに沿った募集方法やPR方法を展開するとともに、任期終了後の本市への定着に向けた戦略を明確にした結果、5人の協力隊員を採用することができた。
- ・子育て世帯の市内定住を推進するため、新たに子育て世帯の住宅取得を支援するための制度を創設した。また、市民ライターを対象とした講座を開催し、スキルアップを図るとともに、ライター数の増加に努めた。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1)地域づくり活動への参加促進に向けた意識づくり

○幅広い年代が地域づくりに関わられるような仕組みづくりへの支援（ワークショップ等）

- ・中間支援組織等によるコミュニティ会議へのサポート
- ・地域協議会の開催
- ・市民憲章推進協議会への活動支援及び全国大会花巻大会の開催事業支援

(2)身近な地域コミュニティの活動支援

○振興センターの改修整備

- ・振興センターの安全確保・利便性を図るための改修等を実施
- ・東和コミュニティセンター整備の推進

○地縁団体への支援

- ・各行政区に対する地区運営交付金の交付
- ・自治総合センター実施のコミュニティ助成事業活用による支援
- ・在京人会への運営支援

○自治公民館等の整備改修支援

- ・自治公民館改修等への支援

(3)定住・交流の促進

○シティブロモーションによる移住先としての認知度向上

- ・空き家バンクの運用や移住に対する支援情報の専用HPによる発信などを中心とする移住定住促進事業の実施
- ・移住先として認知していただくためにウェブサイトを活用した周知やプロモーションイベントの開催

○子育て世帯やUIJターン希望者の定住促進

- ・子育て世帯の定住促進を図るため、対象区域での住宅取得に対して奨励金を交付
- ・花巻市内に居住を希望する県外からのUIJターン者が、新築又は中古住宅の購入、又は空き家を賃借する場合の経費の一部を補助

○市民と移住希望者が触れ合える場の創出

- ・移住者懇談会や移住体験ツアーの開催

○はなまき婚シェルジュ活動支援・育成

- ・はなまき婚シェルジュの活動支援のための研修会の開催、育成

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1
振興センター利用人数	地域活動の拠点施設として振興センターをどれぐらいの人が利用し、活動したかを測る指標として設定する。地域づくりの拠点施設である振興センターを利用して、個性あふれる活動が活発に行われていることを示す指標。	27振興センターの利用人数を集計する。	千人	目標値	300	300	300	300	300	300
				実績値	291	277	258	239	266	
国・県・市の制度を活用した移住者数	移住の定義はあいまいであり、必ずしも転入者＝移住者とは限らない。市として総合戦略を策定し、KPIとして同様の数値を掲げていることから新たに成果指標とするもの。	市定住推進課が把握する①地域おこし協力隊②定住促進住宅取得補助金③空き家バンク、市農政課が把握する④新規就農者支援補助金、市商工労政課が把握する⑤Uターン者就業奨励金、市建築住宅課が把握する⑥定住促進住宅の制度支援を受けて移住した者の合計値	人	目標値			20	20	20	20
				実績値			35	39	48	72

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■成果指標「振興センター利用人数」・【達成度 c】 本施策における成果指標である「振興センター利用人数」は、振興センターをコミュニティ地区における「地域づくりの拠点」として位置付けていることから多くの人に利用されることを目指しているものであるが、イベントの開催状況により左右されることが多く、利用人数が少なかつた前年度を1割ほど上回っている状況である。市全域的に人口減少が進む中で一定程度の利用があることは、目標値には達成していないものの、地域における利用は定着していると言える状況である。</p> <p>■成果指標「国・県・市の制度を活用した移住者数」・【達成度 a】 専任の移住相談支援員の配置による相談窓口の充実や、移住定住情報や子育て情報に特化した情報サイトの充実により、移住意向者のニーズに合った情報提供が行われていることが、移住者数の増加に反映されていると考えられる。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度		成果
			対象	意図	
事業内容(活動実績)			直結度		
1	地域づくり活動推進事業(再掲4-1-2コミュニティ会議の基盤強化) 中間支援組織等によるコミュニティ会議へのサポート (中間支援組織:4団体 コミュニティ会議:8地区)	地域支援室	一致	直結	A
			A		
2	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業 花巻地域は地域自治推進委員会、大迫・石鳥谷・東和地域は地域協議会を開催 (花巻:0回 大迫:3回 石鳥谷:2回 東和4回)	地域づくり課	間接・少数	直結	-
			B		
3	市民憲章推進事業 市民憲章推進協議会活動支援及び全国大会花巻大会開催事業支援 (市民憲章推進協議会会員数:221人 推進大会参加者:158人 全国大会参加者:1,289人)	地域づくり課	一致	間接・補完	C
			B		
4	振興センター等整備事業 屋根修繕(湯口・浮田)、耐震診断調査・保全計画書作成業務(花西・花巻中央)、照明器具落下防止等業務(湯本・花南・矢沢)、屋内消火栓設置業務(笹間)、トイレ洋式化(好地)ほか8件	地域づくり課	一致	直結	C
			A		
5	東和コミュニティセンター整備事業(再掲3-3-1自主的学習の推進) 東和コミュニティセンター整備にかかる解体工事、外壁吹付材アスベスト検査、新築工事に係る建築確認、境界復元業務、新築工事、新築工事監理業務、外構工事設計業務	地域振興課(東和)	一致	直結	-
			A		
6	地区行政推進事業 区長業務報酬、広報等配布業務委託、地区行政運営支援、区長業務及び区長会支援 (区長:223名 研修会:3回 広報等印刷物の配布回数:23回)	地域づくり課	一致	直結	-
			A		
7	コミュニティ助成事業推進事業 (一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業活用による支援 (申請団体:7団体 採択団体:1団体)	地域づくり課	一致	直結	C
			A		
8	在京人会運営費補助事業 在京花巻人会、在京大迫人会、在京石鳥谷人会、在京花巻市東和町友会、在京花巻ふるさと会への運営補助(総会・つどいの開催:4回 広報誌発行:5回)	地域づくり課	間接・少数	間接・補完	-
			C		

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度		成果
	事業内容(活動実績)		対象	意図	
		直結度			
9	自治公民館整備事業	地域づくり課	一致	直結	B
	自治公民館改修等への支援 (補助金交付件数:11件)				
10	移住・定住促進等対策事業	定住推進課	一致	直結	B
	空き家バンクの運用、移住に関する支援情報の専用HPによる発信、首都圏でのPR活動や移住体験ツアーの実施 (空き家バンク登録数:185件、成約数:81件/首都圏でのフェア等出展回数:7回)				
11	地域おこし促進事業	定住推進課	一致	間接・補完	B
	地域おこし協力隊員の募集と着任後のサポート、任期終了後の定住に向けた支援の実施 (着任延べ隊員数:17人、うち年度末現在隊員数:9人、うち年度内着任隊員数:5人)				
12	婚活支援団体育成事業	定住推進課	一致	間接・補完	C
	市内で活動する婚活支援団体が行う取り組みにより成立した婚姻件数に応じた助成金を交付 (交付件数:2件、交付金額:60,000円)				
13	シティプロモーション推進事業	定住推進課	一致	直結	C
	情報サイト「まきまき花巻」による情報発信、市民と連携した情報発信を行うための市民参加型ワークショップ、プロモーションイベントの開催(ワークショップ開催回数:5回/プロモーションイベント開催回数:1回)				
14	はなまき婚シェルジュ育成事業	定住推進課	一致	間接・補完	C
	婚活活動を支援する「はなまき婚シェルジュ」の養成と活動支援 (婚シェルジュ在籍数:3組6人)				
15	地域再生スモールビジネス創出事業	商工労政課	一致	間接・補完	B
	県内外の大学生などに花巻市での仕事を実体験する場を提供するため、市内企業におけるインターンシップを行った。(5社・参加者9名)				
16	定住促進事業	定住推進課	一致	直結	B
	子育て世帯や空き家バンクが県外から転入し、住宅を所得・賃貸した場合の経費の一部を補助 (定住促進住宅取得等補助金交付件数:9件、交付金額:10,486,000円)				
17	子育て世帯住宅取得支援事業	定住推進課	一致	直結	A
	子育て世帯が対象区域において住宅を取得した場合、対象者に対して奨励金を交付 (子育て世帯住宅取得奨励金交付件数:29件、交付金額:8,700,000円)				
18	関係人口創出モデル事業	定住推進課	間接・少数	間接・補完	C
	地域と継続的なつながりを持つ機会を提供するため、ふるさと納税寄付者を対象に、ファンクラブ型クラウドファンディングを実施(体験参加者数:8人、寄付額:282,000円)				

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
・なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

- ・市民憲章推進事業において、推進大会への参加者が他行事との関係で減少したが、平成30年度には全国大会花巻大会を開催し、市民憲章の普及啓発に努めたところである。今後もその推進を図っていく必要がある。
- ・コミュニティ助成事業推進事業は、一般財団法人自治総合センター採択事業であり、申請事業すべてが採択されるものではないが、自主的な地域づくりを推進するためにも、継続して申請していく必要がある。
- ・シティプロモーション活動については、情報発信サイト「まきまき花巻」の内容の充実が必要である。
- ・婚活支援団体育成事業とはなまき婚シェルジュ育成事業は、事業の方向性が同一であることから、一体的に進める必要がある。

(新たに取り組むべき事業はないか)

- ・地域活動の拠点である振興センターの長寿命化への計画的な対応が必要である。

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・地域活動の拠点である振興センターの長寿命化への計画的な対応が必要である。
- ・本市の魅力効果を効果的に発信するためには、情報発信サイトの充実をは図ることが重要であり、ライタースキルアップや内容の見直しを行っていく必要がある。
- ・婚活支援については、市民のみを対象とした事業では限界があることから、より広域的な活動を支援する必要がある。

(今後の方向性)

- ・地域活動の拠点である振興センターについて、利用者の安全確保と利便性の向上を図るため、公共施設マネジメント計画に基づき、適切な施設管理を行っていく。
- ・「まきまき花巻」の運営については、引き続き専門講座の開設によるライターのスキルアップを進めるとともに、地域おこし協力隊員を同サイトの専属のリーダーとして担当させ、内容の充実を図っていく。
- ・岩手県内を対象として活動する「いきいき岩手結婚サポートセンター」の情報を市民に広く周知するなど、広域的活動の支援を進める。また、同団体の活動のフォローアップ等を、はなまき婚シェルジュの活動として展開していく。